

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月27日更新

事務事業名		熊本県企業誘致連絡協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	古荘 一也
	施策	13	働く場の確保と企業誘致の促進			所属課	商工振興課	担当者名	坂井 竹志
	基本事業	40	企業誘致の促進			所属班	商工育成・企業誘致班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10319	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本県企業誘致連絡協議会への参画によって、情報の収集や他の自治体の企業誘致動向が把握できる。H4年7月熊本県企業誘致連絡協議会の設立により、市町村での取り組みが始まった。S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定地域産業活性化法
【業務の流れ】	協議会主催事業等への参加(総会・各種研修会)文書受付、負担行為、支出。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に寄せられていない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	熊本県企業誘致連絡協議会に負担金を支払い、企業誘致活動に関する情報提供を定期的に入手し、研修会等に参加により誘致活動を行う。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 25年度も引き続き前年同様の活動を展開していく。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ア:協議会主催事業への参加回数	→イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	企業誘致担当職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
→ア:企業誘致担当職員数	→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	企業誘致の最新情報を入手できる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
→ア:情報取得件数	→イ:	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～年度
経済の動向にも左右される部分があるため、前年どおりとした。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	回	5	5	5	5	5	5	5	5
	イ									
②対象指標	ア	人	2	2	2	2	2	2	2	2
	イ									
③成果指標	ア	件	20	20	10	10	10	10	10	10
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	300	300	300	300	300	300	300	300
	(A)事業費計	千円	300	300	300	300	300	300	300	300
(A)のうち指定経費	千円	300	300	300	300	300	300	300	300	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	100	100	110	26	26	26	26	26
	(B)人件費計	千円	412	403	444	105	104	104	104	104
トータルコスト(A)+(B)		千円	712	703	744	405	404	404	404	404

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 熊本県が行う事業へ参加予定のため、見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 年2回程程度の担当者セミナーでは最新情報の入手が不足しがちなので研修方法等の内容を充実させることを県に要望することより更に向上が図られる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金のみ計上しているため、削減の余地無し。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 企業誘致は専門性を有するため、外部委託は適切ではない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 適切な誘致が図られるため、雇用の確保並びに税收の確保が図られるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会には合志市として参加しているため移行できない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

熊本県に集まる情報は、市が把握できる情報より多いため、成果はある。市での業務やイベントなどと重複すると参加できなくなるため、日程調整が必要。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>(有効性改善)年2回程程度の担当者セミナーでは最新情報の入手が不足しがちなので研修方法等の内容を充実させることを県に要望することより更に向上が図られる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>県からの「情報取得」については研修会だけでなく、県職員との良好なコミュニケーションも必要とされるとともに、産業支援課など関係部署との繋がりも構築する必要がある。</p>																						